

データヘルス計画

第2期計画書 中間見直し

最終更新日：令和3年03月29日

三菱瓦斯化学健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	23341
組合名称	三菱瓦斯化学健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

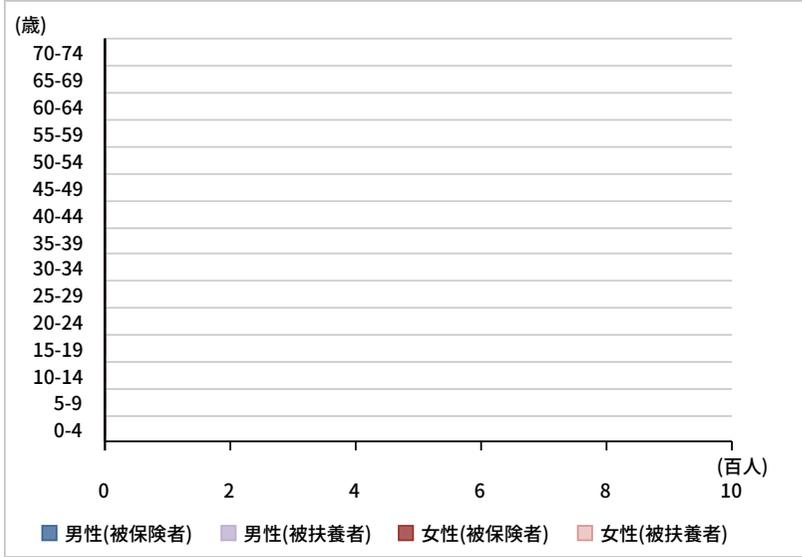
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	4,044名 男性88.3% (平均年齢43.1歳) * 女性11.7% (平均年齢40.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	-名	0名	-名
加入者数	-名	8,761名	-名
適用事業所数	-カ所	2カ所	-カ所
対象となる拠点数	-カ所	2カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	-%	88%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	-	-	0	0	-	-
	保健師等	-	-	0	0	-	-
事業主	産業医	-	-	0	5	-	-
	保健師等	-	-	5	0	-	-

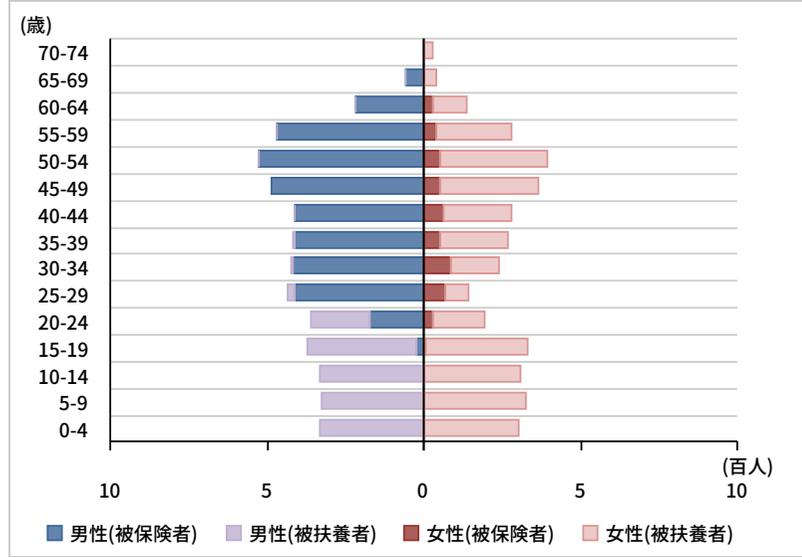
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,051 / 3,796 = 80.4 %	
	被保険者	2,165 / 2,227 = 97.2 %	
	被扶養者	838 / 1,569 = 53.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	257 / 498 = 51.6 %	
	被保険者	- / - = - %	
	被扶養者	- / - = - %	

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	-	-	4,500	1,113	-	-
	特定保健指導事業費	-	-	13,096	3,238	-	-
	保健指導宣伝費	-	-	16,250	4,018	-	-
	疾病予防費	-	-	99,455	24,593	-	-
	体育奨励費	-	-	5,600	1,385	-	-
	直営保養所費	-	-	1,700	420	-	-
	その他	-	-	7,913	1,957	-	-
	小計 …a	0	-	148,514	36,725	0	-
経常支出合計 …b	-	-	3,261,100	806,405	-	-	
a/b×100 (%)	-	-	4.55	-	-	-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み



男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	170人	25～29	413人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	419人	35～39	411人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	410人	45～49	486人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	526人	55～59	470人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	215人	65～69	56人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	1人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	0人	15～19	7人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	28人	25～29	69人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	85人	35～39	53人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	62人	45～49	54人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	52人	55～59	42人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	26人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	334人	5～9	327人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	330人	15～19	347人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	186人	25～29	23人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	6人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	1人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	1人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	2人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	2人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	304人	5～9	323人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	308人	15～19	323人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	166人	25～29	77人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	157人	35～39	215人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	217人	45～49	313人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	340人	55～59	239人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	106人	65～69	38人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	31人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模な健保組合（被保険者数約4千人、加入者数約9千人）であり、全適用事業所のうち、母体企業に被保険者の74%が所属している。
2. 被保険者の約89%が男性で40～50代が多い。女性（被保険者）の分布はフラットだが、25歳から徐々に減少している。
3. 被扶養者は、20代以下の若年層を除き女性が9割弱を占める。
4. 事業主拠点が全国にあり、加入者も点在している。
5. 当健保組合には、医療専門職が不在である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保ニュース発行
保健指導宣伝	情報提供（web版）
保健指導宣伝	情報提供（冊子版）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康検査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック対策
保健指導宣伝	ファミリー健康相談
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	定期健診補助
疾病予防	二次検査補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	体育奨励（各種競技大会補助）
体育奨励	体育奨励（体育クラブ補助）
その他	前期高齢者訪問事業
その他	契約保養所

事業主の取組

1	メンタルヘルス対策
---	-----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	健保ニュース発行	健保情報の発信	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	0	<ul style="list-style-type: none"> 健保web掲載と事業主による掲示 任継者には郵送 組合会開催時期(年2回)と随時 	<ul style="list-style-type: none"> web掲載と事業主による掲示で低コスト 	<ul style="list-style-type: none"> web掲載は、待受け型のため発信力が低い 紙ベースでの積極的情報発信とwebへの誘導が必要 	2
	2	情報提供(web版)	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果の経年管理 個別健康情報の提供 	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	2,421	<ul style="list-style-type: none"> Qupio(外部業者web)を利用したの情報提供 健診結果登録後にハガキやメールによる通知 	<ul style="list-style-type: none"> ハガキやメールによる健保からのログイン誘導が効果的に作用 webログイン率は、高い 	<ul style="list-style-type: none"> 通知内容の更なる改善 その他情報提供手段との相乗効果向上を検討 	3
	2	情報提供(冊子版)	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の高揚(若年層) 	被保険者被扶養者	全て	-	35～74	基準該当者	68	<ul style="list-style-type: none"> 35歳になる加入者へ生活習慣病予防の情報提供 健診結果の経年管理 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診対象年代への入り口での情報提供 健保からのアクセスでweb版への誘導 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の分析、効果検証のための仕組みが必要 健診結果の経年管理と予備群への生活習慣改善への継続的誘導 	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク保有者の生活習慣と健康状態の改善 	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の定期健診と同時実施 事業主法定健診時期 	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の法定健診と同時のため高受診率 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の維持 実施率が低めの拠点の底上げ 	4
	3	特定健康検査(被扶養者)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク保有者の生活習慣と健康状態の改善 	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	8,000	<ul style="list-style-type: none"> 受診券の配布(健保連契約A、B) 通年(受診券配布時期は年度初め) 人間ドックなどのデータの提供依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 受診券配布と受診可能な居住地域の医療機関リストを同時配布 個人負担無し 	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者は、圧倒的に女性が多く、該当年代の女性層へのアプローチ方法が重要 更なる受診率改善のための有効策の検討が必要 	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク保有者の生活習慣と健康状態の改善 	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	16,000	<ul style="list-style-type: none"> 該当者への案内(勸奨) 事業主担当者経由での参加勸奨 	<ul style="list-style-type: none"> 健保および事業主担当者からの勸奨 	<ul style="list-style-type: none"> 事業主とのコラボが必要 経年対象者のモチベーション維持方法の検討が必要 基準該当への流入抑制、若年層への啓蒙が必要 	3
	4	特定保健指導(被扶養者)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク保有者の生活習慣と健康状態の改善 	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	-	<ul style="list-style-type: none"> 健保からの参加勸奨 冊子版QUPiOを配布 	<ul style="list-style-type: none"> 参加勸奨の方法 	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の啓蒙強化 個人レベルの参加勸奨対策と集団レベルでの意識改善対策の検討が必要 現状で有効策が見当たらない 	1
保健指導宣伝	5	医療費通知	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の把握 健康意識の醸成 	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,800	<ul style="list-style-type: none"> webとハガキ送付による医療費照会 任継者には、ハガキを送付 保険給付費支給決定通知(ハガキ)の送付 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者全員にハガキ郵送 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の意識不足 追加、付属情報の提供 webへの誘導と啓蒙強化 	3
	5	ジェネリック対策	医療費の適正化	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	<ul style="list-style-type: none"> シール配布とパンフ配布(H30年6月に保険証カード更新) 対象者にジェネリック差額通知を送付 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への通知 	<ul style="list-style-type: none"> 保険証カード更新時の啓蒙強化 他の情報発信媒体との相乗効果を検討 	3
	6	ファミリー健康相談	健康に関する相談、医療・疾病情報の提供	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	<ul style="list-style-type: none"> 外部業者による健康相談窓口を設置 	-	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信頻度が低い 他の情報発信媒体との相乗効果を検討 	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	人間ドック補助	加入者の健康状態確認、疾病の早期発見	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	65,448	・被保険者 80%、被扶養者 75%の健保補助(限度額有り) ・オプションは、被扶養者女性を考慮して、乳がん、子宮がん検診を取り入れた	・健保補助(75～80%) ・オプション費用は、全額健保負担	・効果検証に基づく補助内容の最適化 ・被扶養者の特定健診受診対策との兼ね合いを検討 ・オプション費用負担変更は、H29年度からのため、効果検証が必要	3
	3	定期健診補助	加入者の健康状態確認、疾病の早期発見	被保険者	全て	男女	35～74	全員	28,080	・事業主の定期健診への補助 ・法定外項目への補助 ・便潜血(大腸がん)検査と一部事業主によるピロリ菌(胃がん)検査実施	・法定外項目への補助 ・事業主との協働	・便潜血検査(大腸がん検診)の効果検証 ・がん健診項目の充実 ・事業主との協働充実(健診項目の見直し、効率的な運用)	4
	3	二次検査補助	加入者の健康状態把握、疾病の早期発見	被保険者	全て	男女	35～74	基準該当者	-	・事業主実施の二次健診への補助	・事業主担当者とは健保担当者による継続的な受診勧奨	・二次健診該当の基準の見直し ・事業主、拠点間での基準の統一と協働の充実	4
	3	インフルエンザ予防接種補助	疾病対策(インフルエンザ)	-	-	-	-	-	5,400	・事業所単位の予防接種補助 ・状況により個人接種補助	・補助金の増額	・直近の受診率検証 ・検証結果に基づく補助内容の再検討	3
体育奨励	8	体育奨励(各種競技大会補助)	加入者の健康増進	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	6,000	・事業所実施の各種競技大会などへの補助 ・全年齢層が参加可能なハイキング等のイベントへの補助	-	・利用者が固定 ・利用層の拡大(情報発信の強化)	3
	8	体育奨励(体育クラブ補助)	健康増進	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,000	事業主体育クラブ、全社大会などへの補助	-	・利用者が固定 ・利用層の拡大(情報発信の強化)	2
その他	7	前期高齢者訪問事業	前期高齢者の健康増進・維持	被保険者被扶養者	全て	男女	63～73	基準該当者	7,500	・希望者への外部業者による訪問指導	-	・複数年実施でマンネリ化 ・前期高齢者に対する訪問事業全体の見直し ・啓蒙強化、情報提供の強化	2
	8	契約保養所	健康増進	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	外部業者との契約	-	・利用者の固定化 ・利用層の拡大(情報発信の強化)	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

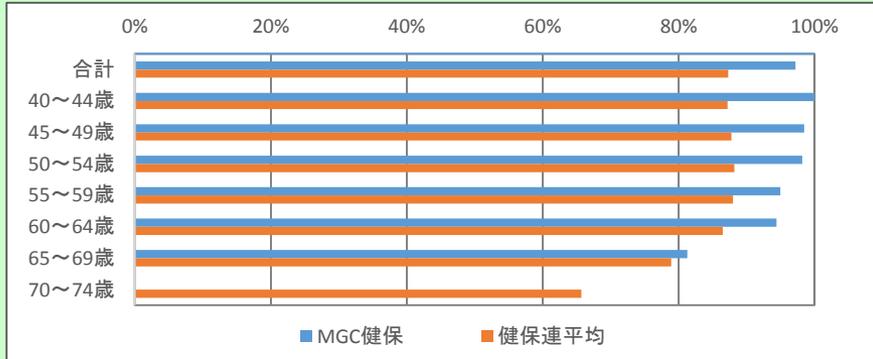
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
メンタルヘルス対策	<ul style="list-style-type: none"> webによるストレス診断 階層別メンタルヘルス講習会 	被保険者	-	18～74	<ul style="list-style-type: none"> webによるストレス診断（アドバンテッジeap）を年1回実施（5月頃～） 希望（結果）により電話や対面でのカウンセリング実施 事業所（拠点）単位で階層別メンタルヘルス講習会を実施（11拠点で実施、合計参加率約50%） 	<ul style="list-style-type: none"> webによる診断 就業中のメンタルヘルス講習会 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所（拠点）当たりの講習会実施頻度が低い 	無

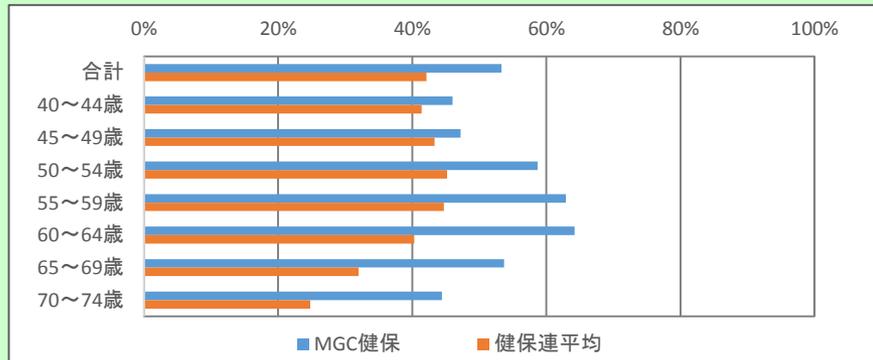
STEP 1-3 特定健診の実施状況等

【特定健診の受診率】

a. (被保険者)



b. (被扶養者)



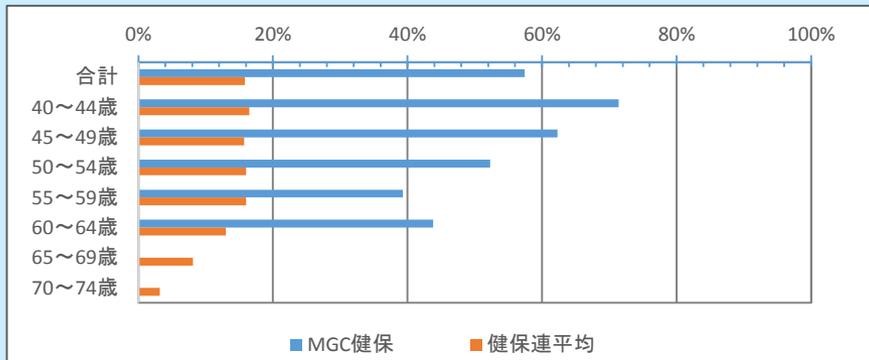
a. b.

- ・受診率は、被保険者、被扶養者ともに他健保より高い。
- ・被保険者の健診は事業主の法定健診と同時のため、上限に近い受診率(H29年度は、99.0%)である。
- ⇒被扶養者の受診率は、50%台半ば(H29年度は、55.0%)で直近数年では大きな変化がなく、MGC健保全体の受診率向上のカギである。
(被扶養者の特定健診・特定保健指導実施率向上のため、アンケートなど実施を検討する)

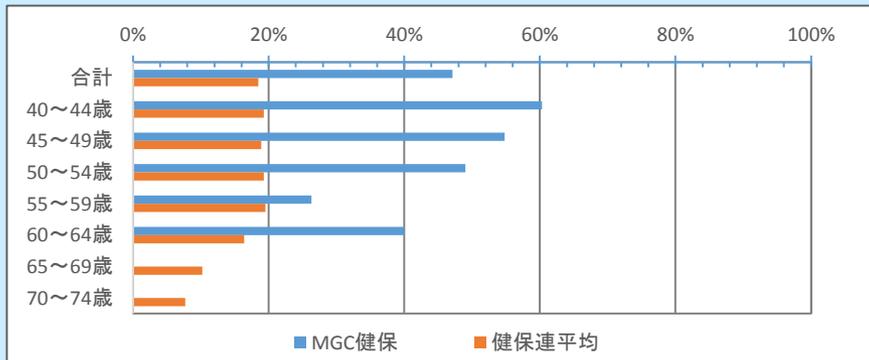
STEP 1-3 特定保健指導の実施状況等

【特定保健指導の実施率】

a. (積極的支援 全加入者)

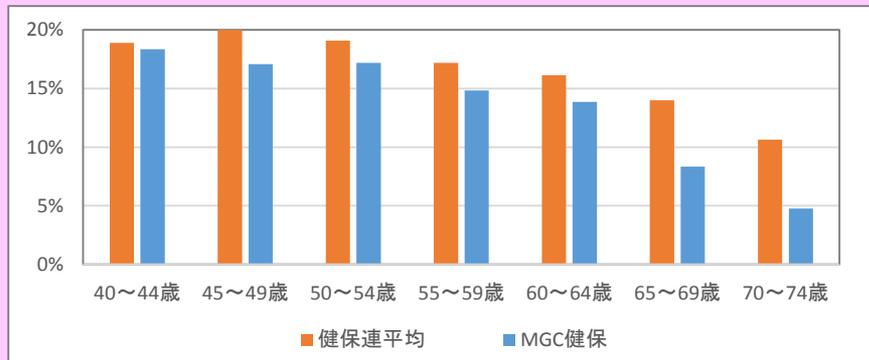


b. (動機づけ支援 全加入者)

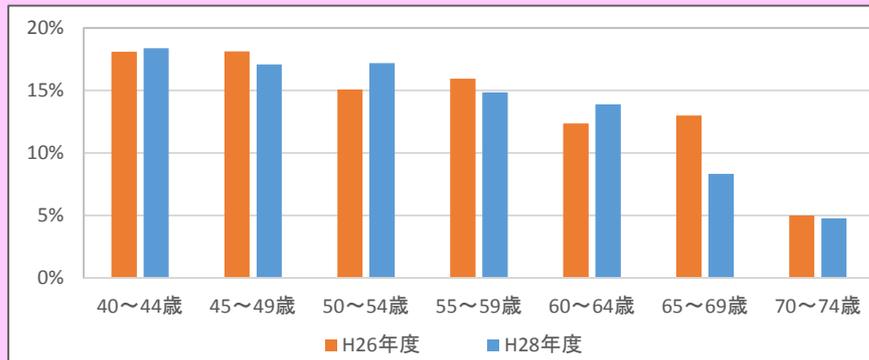


【特定保健指導の対象者割合】

c. (他健保との比較)



d. (MGC健保 年度比較)



a. b.

- ・MGC健保加入者全体の特定保健指導の実施率は、他健保に比べ高い。
- ・被扶養者の実施率(積極的支援:6.3%、動機付支援:5.0%)が非常に低い(グラフ無し)。
⇒ 被扶養者の特定保健指導実施率の向上が、大きな課題である。

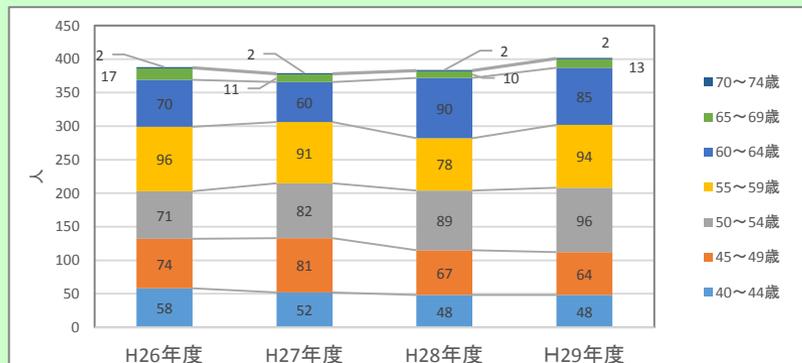
c. d.

- ・特定保健指導の対象者割合は、他健保と同様の分布だが若干低い。
- ・MGC健保組合全体の年齢階層別対象者(H28年度)の分布から、40歳となる前から生活習慣に問題を抱えたものが多いと考えられる。
⇒ 40歳となる前からの健康状態把握と保健指導対象者および予備軍とならないための事業が必要である。

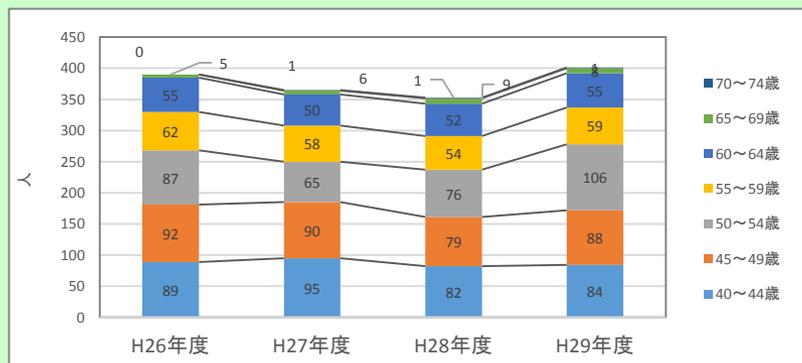
STEP 1-3 特定保健指導の実施状況等

【内臓脂肪症候群】

a. (内臓脂肪症候群—該当者)



b. (内臓脂肪症候群—予備群該当者)



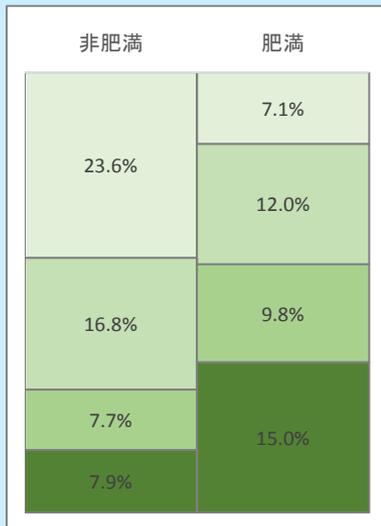
a. b.

- ・H26～H28年度の内臓脂肪症候群—該当者数の年度小計は、それぞれ379～388人で大きな変化は無かったが、H29年度は402人と悪化してしまった。
- ・内臓脂肪症候群—予備群該当者数は、H28年度まで徐々に減少傾向にあったが、H29年度は、いずれも増加してしまった。
- ・40～69歳の全階層で、該当者、予備群、何れも増加傾向となった。中でも50～59歳の階層の増加幅が大きい。
- ・H28年度までの予備軍の減少傾向から、該当者の減少を期待されたが、該当者では平衡状態、予備軍では再度該当してしまう者が増えてしまった。
⇒ 若年層からの健康状態把握と啓蒙による健康意識の改善を図り、継続的に内臓脂肪症候群—該当者数の改善を目指す必要がある。

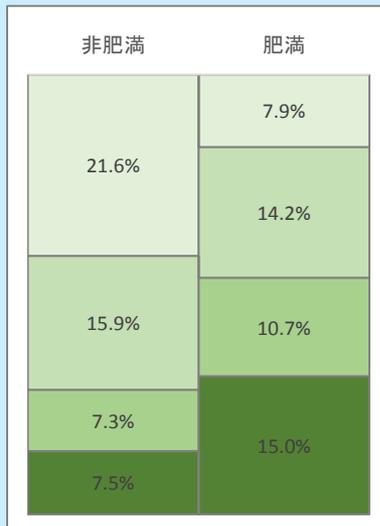
STEP 1-3 健康分布図等

【健康分布図一男性】

a. (MGC健保一男性)



b. (健保連一男性)

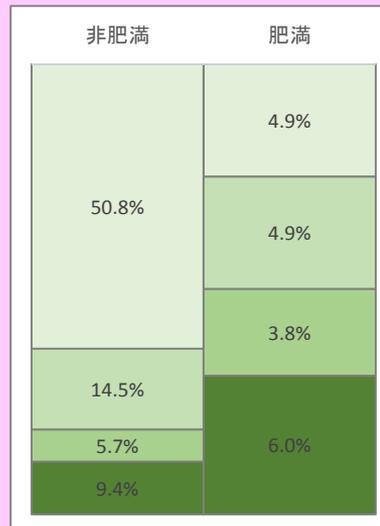


	非肥満		肥満	
	人	%	人	%
基準範囲内	483	23.6%	146	7.1%
保健指導基準値以上	343	16.8%	246	12.0%
受診勧奨基準値以上	157	7.7%	200	9.8%
服薬投与	162	7.9%	306	15.0%
小計	1145	56.0%	898	44.0%

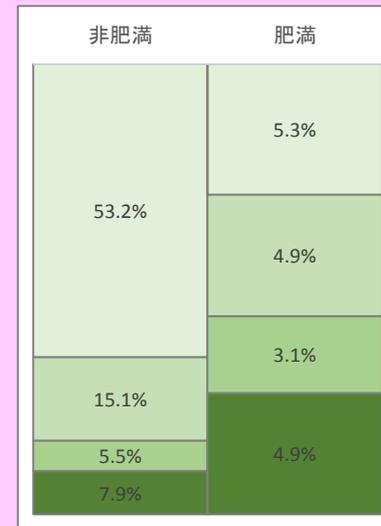
	非肥満 (%)	肥満 (%)
基準範囲内	21.6%	7.9%
保健指導基準値以上	15.9%	14.2%
受診勧奨基準値以上	7.3%	10.7%
服薬投与	7.5%	15.0%
小計	52.3%	47.7%

【健康分布図一女性】

c. (MGC健保一女性)



d. (健保連一女性)



	非肥満		肥満	
	人	%	人	%
基準範囲内	541	50.8%	52	4.9%
保健指導基準値以上	154	14.5%	52	4.9%
受診勧奨基準値以上	61	5.7%	40	3.8%
服薬投与	100	9.4%	64	6.0%
小計	856	80.5%	208	19.5%

	非肥満 (%)	肥満 (%)
基準範囲内	53.2%	5.3%
保健指導基準値以上	15.1%	4.9%
受診勧奨基準値以上	5.5%	3.1%
服薬投与	7.9%	4.9%
小計	81.7%	18.3%

a. b.

- ・健保連平均に対し、肥満群(小計)は3ポイント強良好である。
- ・肥満一服薬投与群は、健保連平均と同じ割合である。
- ・肥満でかつ基準内の率が健保連より低く、肥満該当者は高リスクの者が多い。

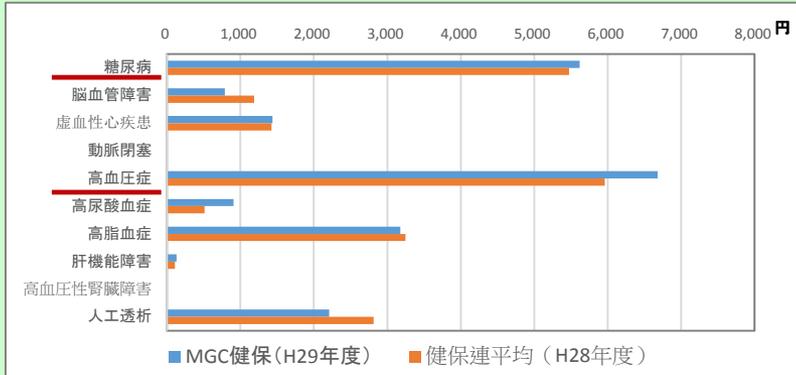
c. d.

- ・健保連平均に対し、肥満群(小計)は1ポイント弱悪い状態である。
- ・肥満者で服薬投与群の割合が高く、比較的悪化した状態のものが多い。
- ⇒肥満群や予備群への流入抑止が必要である。

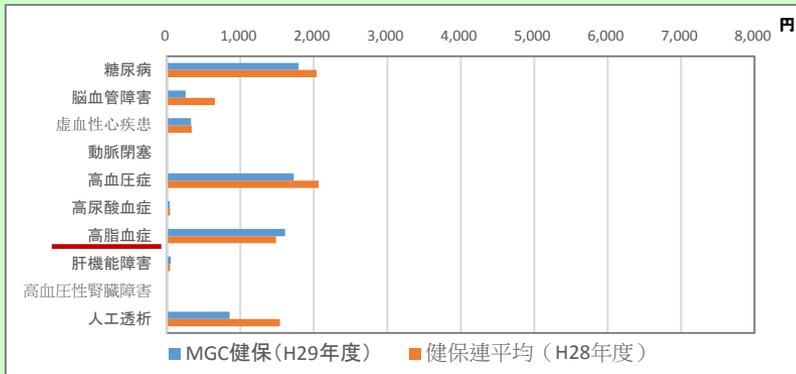
STEP1-3 一人当たり医療費

【生活習慣病関連疾病の一人当たり医療費】

a. (被保険者)



b. (被扶養者)



a. 被保険者

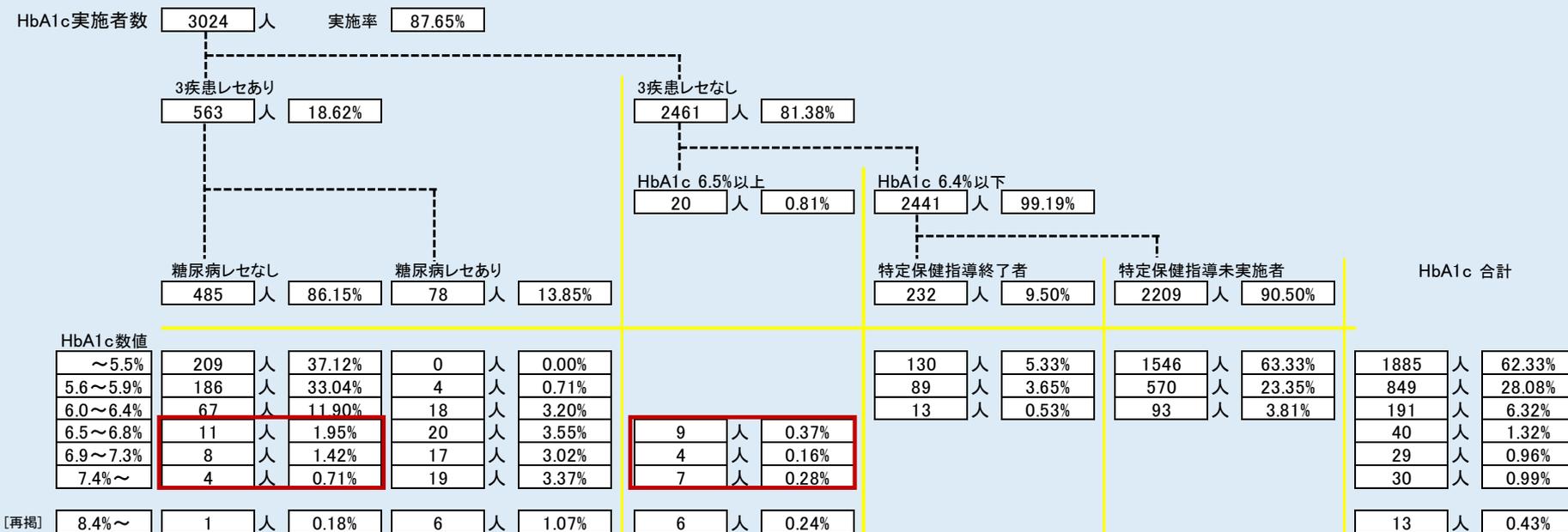
- ・被保険者では、依然として高血圧症の医療費が高い。
- ・H29年度は、糖尿病の医療費が若干増加した。

b. 被扶養者

- ・被扶養者では、高脂血症が健保連平均よりわずかに高額だが、生活習慣病関連疾病は、総じて健保連平均よりやや低めである。

STEP1-3 生活習慣病リスクと医療機関受診状況等

・ 糖尿病リスクフローチャート

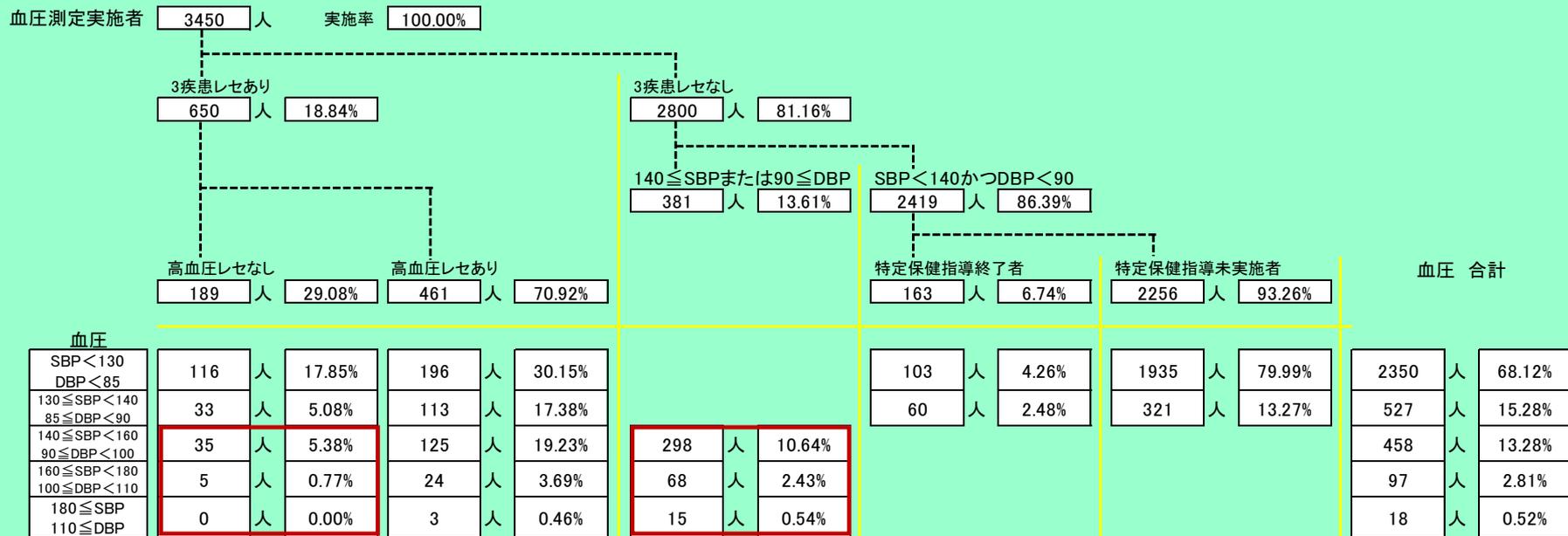


糖尿病リスクと医療機関への受診状況

- ・ 受診勧奨基準以上(6.5%以上)で医療機関未受診者が43人でH26年度比11人(0.5ポイント)減少した。
 - ・ 高数値者(8.4%以上)については、同じくH26年度比8名減少(改善)している。
- ⇒ 重症化予防が必要である(事業主とのコラボ事業を開始する)。

STEP 1-3 生活習慣病リスクと医療機関受診状況等

・ 脳卒中・心疾患リスクフローチャート

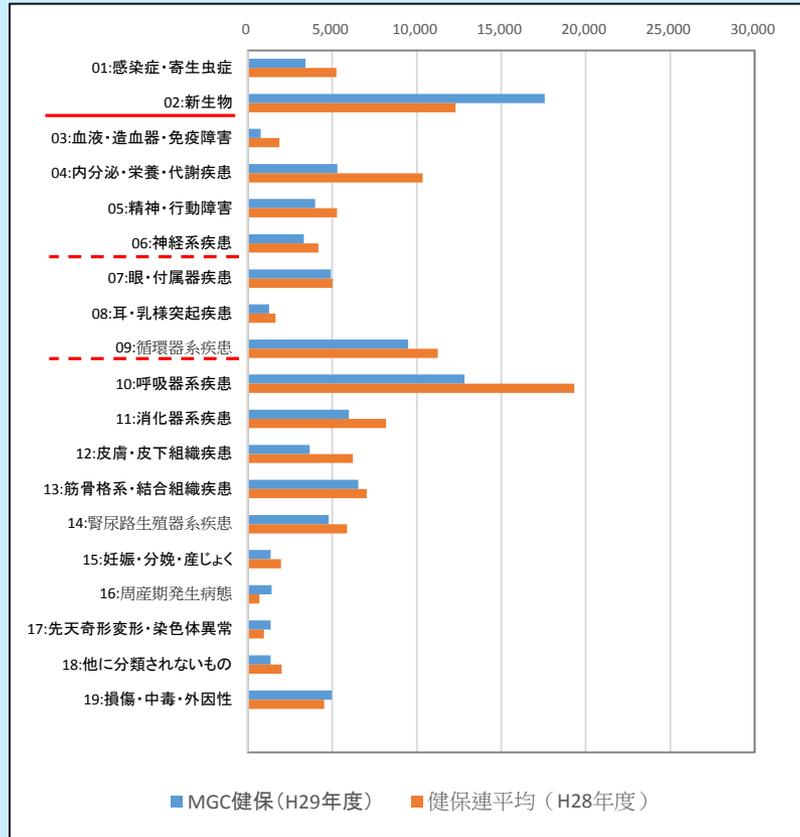


脳卒中・心疾患リスクと医療機関への受診状況

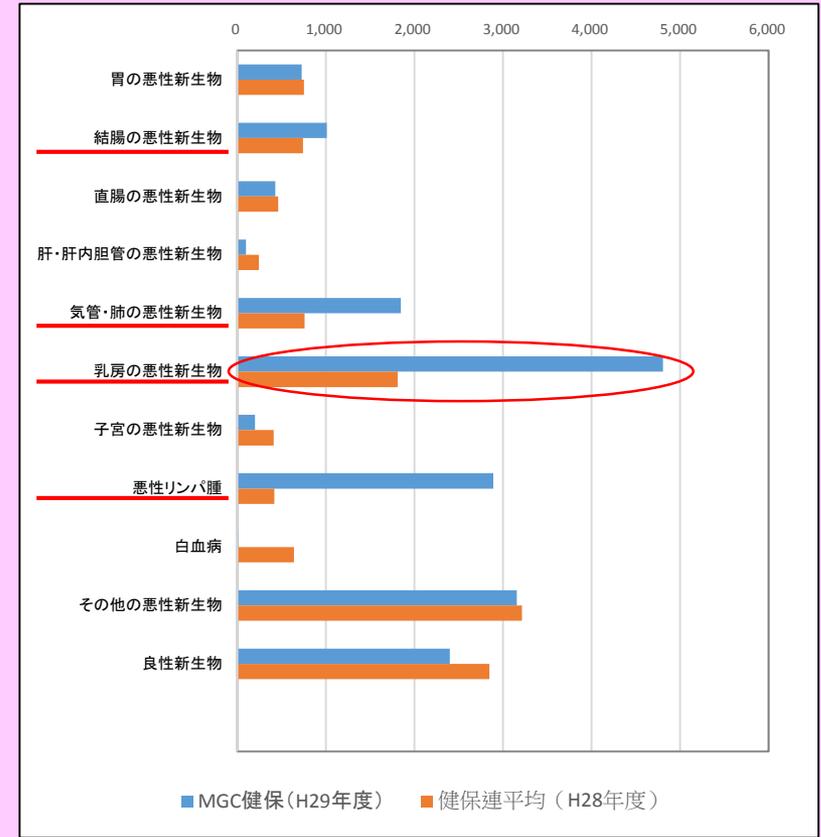
- ・ 受診勧奨基準以上(140以上または90以上)で医療機関未受診者が相当数おり、率的にもほとんど改善されていない。
 - ・ 高数値者(180以上または110以上)については、0.2ポイント改善されているが18名いる。
 - ・ 元々高血圧リスク者の比率が高いので改善が必要。
- ⇒ 重症化予防が必要である(事業主とのコラボ事業を開始する)。

STEP1-3 一人当たり医療費

【疾病大分類別一人当たり医療費】



【新生物分類別一人当たり医療費】



疾病大分類別一人当たり医療費

- ・新生物がH29年度も一人当たり医療費ワーストであった。
- ・循環器系疾患、神経系疾患は、昨年度より低下した。

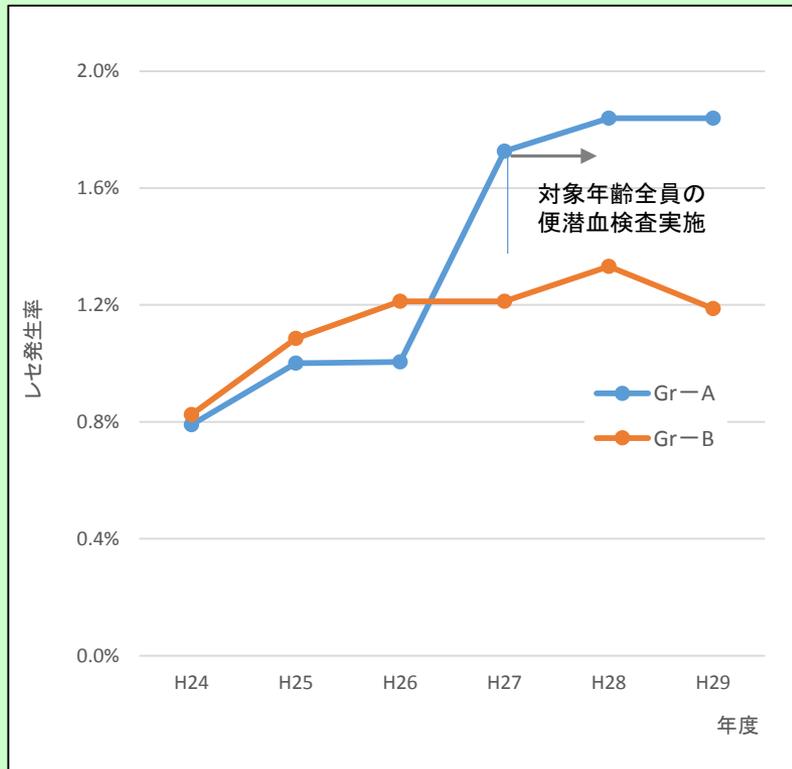
新生物分類別一人当たり医療費

- ・大腸癌関連、呼吸器関連、乳癌および悪性リンパ腫が健保連平均より悪い。
- ・新生物の中で乳がんは、件数と医療費がともに悪く、健保連平均の2倍以上の医療費（一人当たり）で高止まり状態である。
- ・大腸がん関係は、H27年度からの全被保険者への便潜血検査実施で疑い例を含む受診数が急増したことと一部重症者により、医療費が上昇した。
- ・呼吸器系がんでは、レセ人数の急増は無いが、医療費は若干増加傾向である。

STEP 1-3 疾病予防の実施状況

【疾病予防(大腸がん)の状況】

(大腸がん関連レセー被保険者)



便潜血検査を継続的に行ってきたグループ(Gr-B)とH27年度から検査を開始したグループ(Gr-A)のレセ発生率

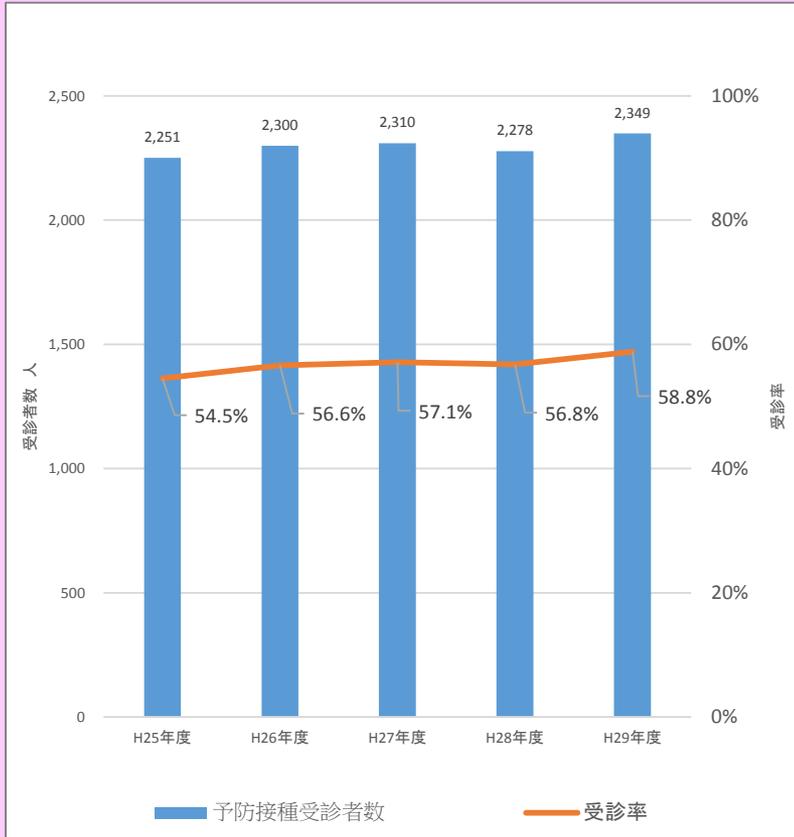
- ・Gr-Aでは、検査を開始した年度から関連レセが大幅に上昇した。
疑い症例を含みレセの発生率は高止まりである。
- ・従来から継続実施のグループ(Gr-B)では、発生率は低めに推移し、
H29年度は若干低下している。

今後、Gr-Aにおける、初期症例段階での対応が進み、疑い症例などが低下することが期待される。

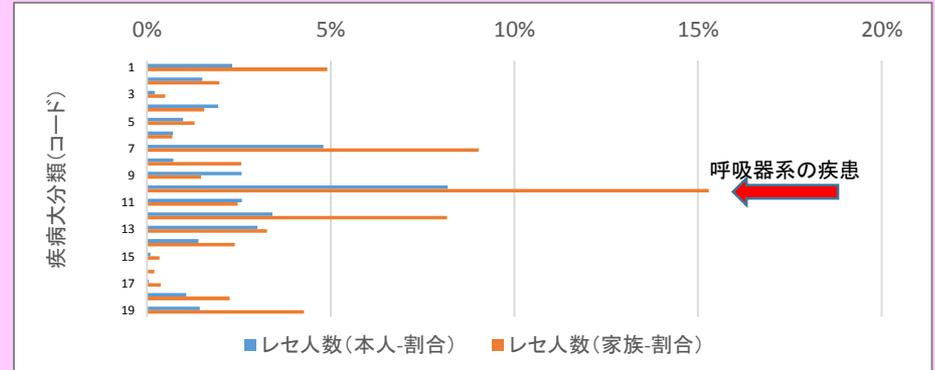
STEP 1-3 疾病予防の実施状況

【疾病予防の実施状況】

a. (インフルエンザ予防接種受診率)



b. (疾病大分類による本人と家族のレセ人数-割合)



c. (ICD10分類による本人と家族のレセ人数-割合)

ICD10	疾病名	家族-割合	本人-割合
J06	多部位及び部位不明 急性上気道感染症	13.0%	6.0%
J30	血管運動性鼻炎及び アレルギー性鼻炎	11.6%	5.7%
J11	インフルエンザ (ウイルス未分離)	4.8%	2.1%
J10	インフルエンザ (ウイルス分離)	4.6%	1.6%
J20	急性気管支炎	8.4%	3.2%
J02	急性咽頭炎	6.4%	2.4%

a. インフルエンザ予防接種の受診状況

・H28年度から補助金を増額したが、受診者数は微増でH29年度受診率は、59%弱となっている。接種率向上のためには、補助の方法の検討が必要である。

b. c. 疾病大分類とICD10分類による本人と家族のレセ人数

・呼吸器系疾患のレセ人数は、本人、家族ともにトップである。

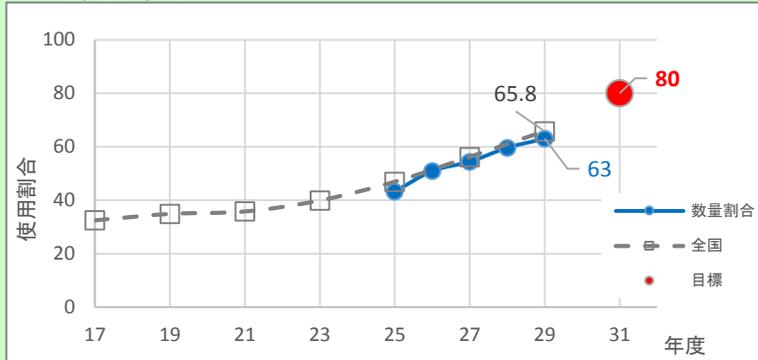
・さらに、ICD10分類によるインフルエンザ(合計)レセ人数は、呼吸器系疾患の3位、家族では9.4%(合計)を占める。

⇒ インフルエンザ予防接種受診率の向上が必要である。更に家族への補助など何らかの対策が必要である。

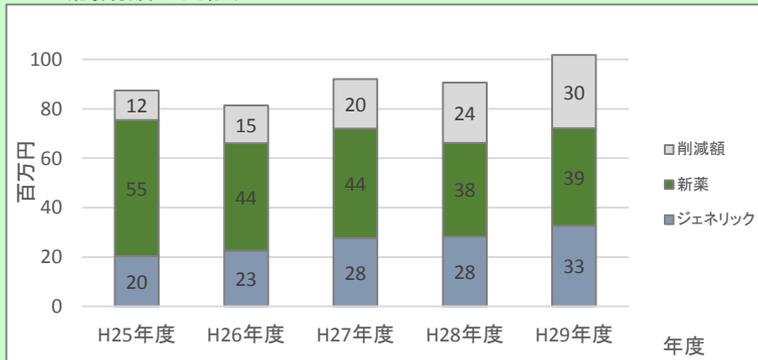
STEP 1-3 後発医薬品の使用状況

【後発医薬品置き換え率と削減額】

a. (数量割合)

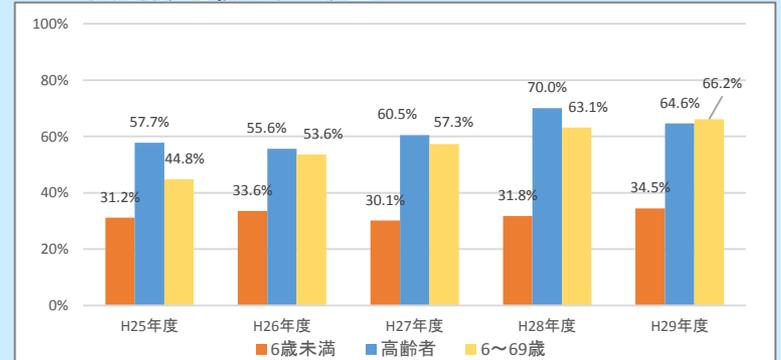


b. (調剤額の内訳)

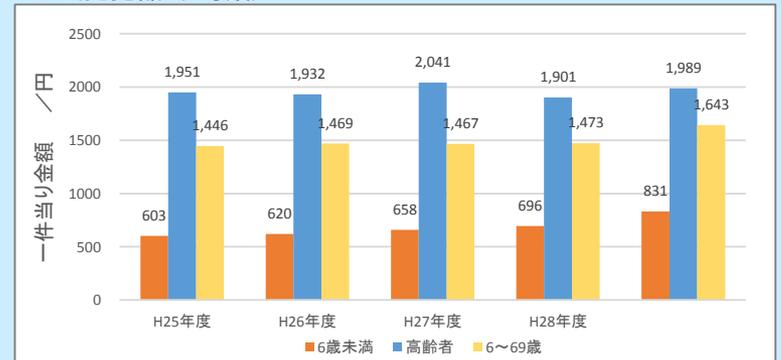


【年齢階層別 後発医薬品の使用状況】

c. (後発品置き換え率—数量)



d. (先発品 平均額)



後発医薬品置き換え率と削減額

a. 数量割合

- 後発医薬品の代替加納薬品置き換え率は、徐々に上昇しH29年度は59.6%⇒63%まで上昇したが、全国平均より若干低い。
- 後発医薬品希望シールと差額1000円以上の対象者への通知を継続で置き換え率が徐々に上昇。

b. 調剤額の内訳

- 置き換え率上昇で約3000万円(H27年度比600万円)が節約された。

年齢階層別後発医薬品使用状況

a. 年齢階層別後発医薬品置き換え率(数量)

- 後発品置き換え率は、6~69歳で約66%、6歳未満で約35%で、いずれも3ポイント上昇したが、高齢者で5ポイントの低下となった。
- 高齢者で置き換え率が後退した。
- ⇒ 置き換え率の改善には、6歳未満の改善が必要である。

b. 金額面では、高齢者での先発品の平均額が高い傾向が継続した。

- ⇒ 金額面では、6~69歳の割合が大きく(8割以上)、薬剤費改善には、この階層の調剤費適正化が必要である。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ, エ	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。	➔	・内臓脂肪症候群への流入を抑制する。 ・若年層（40歳未満）の被保険者の健康状態の把握と健康意識改善のための啓蒙を強化する。	✓
2	オ, カ, キ	・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。	➔	・事業主とのコラボ事業として、重症化予防（医療機関への受診勧奨）を行う。	✓
3	ク, ケ	・新生物の医療費が高額。 ・乳がん、悪性リンパ腫、気管・肺の悪性新生物、結腸の悪性新生物の順に医療費が高額（除く良性新生物）。	➔	・乳がん等、婦人科系がん対策の充実を図る。 ・大腸がん検査（便潜血検査）を継続する。 ・その他の悪性新生物については、検査方法の調査、実施可能なものから事業化する。 ・事業主とのコラボ事業を模索する。	✓
4	コ	・当健保での疾病分析では、一般的な感冒やアレルギー（花粉症）、インフルエンザなど、呼吸器系疾患は、罹患者数、医療費共に高い。 ・インフルエンザ予防接種、接種率上昇策として、補助金増額の効果は僅かであった。	➔	・インフルエンザとその関連疾病による損失に対し、実効性のある対策として、被扶養者への予防接種補助を検討する。	
5	サ	・後発医薬品の置換率が全国平均よりわずかに低い。 ・6歳未満の置換率が低迷している。	➔	・差額通知の継続と医療費情報の提供の継続による啓蒙を図る。医療費通知（web）への誘導のため種々の手段を有効に使用する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している。 ・被保険者・被扶養者ともに、40、50歳代多く、扶養率が高い。 ・当健保組合には、医療専門職が不在である。 ・H30年度中に事業主構成が4から3に減少（約40名減）する。	➔	・加入者が点在しているため、健保組合が個々の加入者へ直接働きかけるのに限界があり、事業主や労働組合とのコラボヘルスが重要である。 ・40歳以上の特定保健指導について、35歳以上から実施しているが、さらに若年層からの健康意識改善が中長期的に重要である。 ・医療専門職の力が必要な特定保健指導等は、引き続き事業主の医療専門職や委託業者の活用をしていく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・健診項目や結果の基準、対応が事業所ごとにばらついている。 ・がん対策の充実が必要である。特に婦人科系がん対策が急がれる（人間ドックオプションの利用率は上昇したが、女性を対象とした総合的な健診対策が不十分である）。 ・健保からの情報発信が不十分である（健保ニュースや医療費通知、QUPiO等のweb閲覧率が低く、前期高齢者訪問事業やファミリー健康相談利用率も低い）。	➔	・事業主や拠点単位のばらつきを無くし、効率的な保険事業実施のため事業主とのコラボ事業を推進する。 ・課題解決のため、疾病ごとに有効な対策を検討し、自組合全体として効果的な予算配分とする。 ・紙媒体等によるwebへの誘導など、情報提供手段を有効に組み合わせる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・高血圧症、高脂血症や糖尿病等の生活習慣病の患者数と医療費を抑制する。
- ・悪性新生物の患者数と医療費の増加を抑制する。

事業全体の目標

- ・重症化予防として、特定健康診断の結果をもとに、生活習慣病関連の高リスク者に対して、事業主との協働で医療機関への受診勧奨を行う。
- ・健診項目等、各事業所、拠点間の統一を図り、合わせて、被保険者については40歳未満の若年層からの健康状態把握する。
- ・悪性新生物の早期発見に向け、リスク健診を含めガン検診を強化する。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	コラボヘルス会議
--------	----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	前期高齢者訪問事業
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報提供
保健指導宣伝	健保ニュース
疾病予防	ファミリー健康相談
体育奨励	体育奨励（各種競技会等補助）
体育奨励	体育奨励（体育クラブ補助）
その他	契約保養所

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	ジェネリック対策
疾病予防	重症化予防
疾病予防	定期健診補助
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	疾病予防

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
職場環境の整備													アウトカム指標							
予算措置なし	1	既存	コラボヘルス会議	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	イ,シ	ア	-	・主力母体企業の人事担当者と健保での会議 ・出来るだけ早い時期に、全事業主担当者との定期的な会議	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・定期健診の結果をもとに、重症化予防（個別事業）をテスト的に開始 ・定期健診の項目などの統一検討を開始	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・定期健診の結果をもとに、重症化予防（個別事業）を本格的に開始 ・健診項目等の統一と若年層の被保険者の健康状況の把握のための施策を実施	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・重症化予防（個別事業）を継続実施 ・若年層の被保険者の健康状況の把握のための事業を開始	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・重症化予防（個別事業）を継続実施 ・若年層の被保険者の健康状況の把握のための事業を継続	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・重症化予防（個別事業）を継続実施 ・若年層の被保険者の健康状況の把握のための事業を継続	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・重症化予防（個別事業）を継続実施 ・若年層の被保険者の健康状況の把握のための事業を継続	・定期的な開催（目標：最低年6回以上）で、課題の共有と対策を検討 ・重症化予防（個別事業）を継続実施 ・若年層の被保険者の健康状況の把握のための事業を継続	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。 ・新生物の医療費が高額。 ・乳がん、悪性リンパ腫、気管・肺の悪性新生物、結腸の悪性新生物の順に医療費が高額（除く良性新生物）。
													年間開催数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：10回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)-	(アウトカムは設定されていません)						
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,6	既存	前期高齢者訪問事業	全て	男女	63～73	基準該当者	1	ス	-	-	-	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	前期高齢者の医療費適正化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													実施率(【実績値】45% 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：50% 令和2年度：50% 令和3年度：50% 令和4年度：50% 令和5年度：50%)-	参加者の満足度(【実績値】7,500 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：100% 令和2年度：80% 令和3年度：90% 令和4年度：90% 令和5年度：90%)・アンケートなどによる満足度測定を検討						
2,8	既存(法定)	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	-	-	-	-	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	医療費の把握と健康意識の醸成	・後発医薬品の置換率が全国平均よりわずかに低い。 ・6歳未満の置換率が低迷している。
													webログイン率(【実績値】7.6% 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：15% 令和2年度：20% 令和3年度：25% 令和4年度：25% 令和5年度：25%)-	薬剤費(【実績値】19,000円 【目標値】平成30年度：20,500円 令和元年度：85円 令和2年度：18,000円 令和3年度：18,000円 令和4年度：18,000円 令和5年度：18,000円)加入者一人当たり薬剤費						
3,5	既存	情報提供	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ア,エ,ス	-	-	-	-	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをQUPiOにup、ハガキにて本人に通知 ・ログイン率向上のため、委託業者のイベント事業に参加（抽選によるインセンティブ、イベント費用は業者負担）	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをQUPiOにup、ハガキにて本人に通知 ・年度内35歳到達者に対する冊子版QUPiO他、紙ベース情報の提供 ・若年層への事業展開を検討	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをQUPiOにup、ハガキにて本人に通知 ・年度内35歳到達者に対する冊子版QUPiO他、紙ベース情報の提供 ・若年層への事業展開を検討	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをQUPiOにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをQUPiOにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをQUPiOにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開	加入者への情報提供、啓蒙	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。
													イベント参加率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：60% 令和2年度：70% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)・H30年度については、業者実施のイベント（費用ゼロ）にテスト参加	ログイン率(【実績値】48.3% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：60% 令和2年度：70% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)-						
2,5	既存(法定)	健保ニュース	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	-	-	-	・年間2回以上の発行（web）継続	・年間2回以上の発行（web）継続 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行を検討	・年間2回以上の発行（web）継続 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行（web）継続 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行（web）継続 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行（web）継続 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	加入者への情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：200回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)・発行回数は現状を維持する。 ・全被保険者に情報が行きわたるように、種々の情報（リーフレットなど）と一緒に直接郵送する。 ・健保ニュースにwebへの誘導文書を加える。	総合的な評価が必要なため(アウトカムは設定されていません)						
疾病予防	6	既存	ファミリー健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	-	-	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	加入者への情報提供、啓蒙	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													延相談件数(【実績値】110件 【目標値】平成30年度：130件 令和元年度：140件 令和2年度：150件 令和3年度：150件 令和4年度：150件 令和5年度：150件)-	利用者満足度(【実績値】6,000 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)・相談時のアンケートを検討（役に立った率）						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
体育奨励	2,5	既存	体育奨励(各種競技会等補助)	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助 ・加入者、全年齢層が対象	ア,ス	-	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	加入者の健康増進、運動習慣の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	-												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.1% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:11% 令和4年度:10% 令和5年度:9%)-						
	2,5,8	既存	体育奨励(体育クラブ補助)	母体企業	男女	18～74	被保険者	3	ス	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	ス	-	-	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	被保険者の健康増進、運動習慣の醸成
大会実施回数(【実績値】8回 【目標値】平成30年度:100回 令和元年度:5回 令和2年度:10回 令和3年度:10回 令和4年度:10回 令和5年度:10回)体育クラブの大会実施回数(全社規模)																			
-												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.1% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:11% 令和4年度:10% 令和5年度:9%)-							
その他	2,8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	ス	-	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	加入者の健康増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	-												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.1% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:11% 令和4年度:10% 令和5年度:9%)-						
	-												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.1% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:11% 令和4年度:10% 令和5年度:9%)-						

個別の事業

特定健康診査事業	1,3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	母体企業	男女	40～74	被保険者	3	イ,エ,シ	・事業主の定期健診への補助 ・受診状況、受診結果をもとに事業主と協働で受診勧奨(重症化予防事業へ) ・受診結果は、QUPiO(情報提供事業へ)への登録し、ITC活用による受診者への情報提供	ア,イ,コ	-	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施 ・受診勧奨と情報提供は、各項目参照	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	生活習慣病リスク保有者の抽出 ・リスク保有者の健康状態把握	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。		
																					受診勧奨(【実績値】99.0% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)事業主担当者、健保担当者またはその両者からの未受診者への受診勧奨	
	特定健診受診率(【実績値】99% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)												-									
	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,エ	ウ,キ,ス	-	-	8,000	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・各健診実施医療機関からの健診結果の回収(含、ドック受診結果) ・パート等他事業主による健診受診の場合、健診結果の提供を依頼 ・受診結果は、QUPiO(web情報提供事業へ)への登録し、ITC活用による受診者への情報提供	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・被扶養者の意識調査(アンケート等)	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	生活習慣病リスク保有者の抽出 ・リスク保有者の健康状態把握	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。
受診券送付(【実績値】99% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)受診券と医療機関リストの配布																						
受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)未受診者への受診勧奨												-										
特定健診受診率(【実績値】55.0% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:67.4% 令和3年度:71.5% 令和4年度:75.7% 令和5年度:79.8%)-												-										
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	母体企業	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	イ,エ,オ,シ	ア,イ,コ,ス	-	-	10,700	・特定健診結果をもとに、基準該当者を抽出、外部業者による特定保健指導実施 ・一部、事業主の専門職による指導 ・高リスク者やその他(がん等)疾病の可能性がある方は、重症化予防実施へ	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、重症化の抑制	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定保健指導実施率(【実績値】66.7% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：70% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)・保健指導対象者に保健指導利用を勧奨する												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.1% 【目標値】平成30年度：12.5% 令和元年度：12% 令和2年度：11.5% 令和3年度：11% 令和4年度：10% 令和5年度：9%)内臓脂肪症候群該当者の割合								
4		既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	エ,ス	ウ,キ,ス	-	-	0	-	-	-	-	-	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、重症化の抑制	・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。
意識調査回収率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：65% 令和2年度：70% 令和3年度：75% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)被扶養者に対する意識調査(アンケート等)の実施												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.1% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：11% 令和4年度：10% 令和5年度：9%)-								
特定保健指導実施率(【実績値】5.4% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：20.4% 令和4年度：25.4% 令和5年度：30.0%)-																				
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ス	-	-	0	-	-	-	-	医療費の適正化	・後発医薬品の置換率が全国平均よりわずかに低い。 ・6歳未満の置換率が低迷している。	
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)ジェネリック通知、シールなどの配布率												置換率(【実績値】63% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：75% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)-								
												削減額(【実績値】3,300円 【目標値】平成30年度：3,400円 令和元年度：4,000円 令和2年度：3,700円 令和3年度：3,700円 令和4年度：3,800円 令和5年度：3,800円)ジェネリック使用による一人当たり薬剤費削減額								
疾病予防	4	新規	重症化予防	一部の事業所	男女	35～74	基準該当者	3	イ,シ,ス	ア,イ,ス	-	-	0	-	-	-	-	・事業主とのコラボ事業として、連携の強化 ・H30年度 テスト事業として検証、見直し、継続事業としての定着	・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。 ・内臓脂肪症候群が増加傾向となっている。	
受診勧奨後受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：80% 令和2年度：90% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)・基準該当者数に対する初回医療機関受診率												医療定着率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)・基準該当者の内、初回受診者数に対する2回目受診(同一年度内、対象となった診療レセ)件数の割合								
3	既存	定期健診補助	母体企業	男女	35～74	被保険者	3	イ,ウ	ア,イ,キ	-	-	28,340	-	-	-	-	-	疾病の早期発見	・新生物の医療費が高額。 ・乳がん、悪性リンパ腫、気管・肺の悪性新生物、結腸の悪性新生物の順に医療費が高額(除く良性新生物)。	
健診受診率(【実績値】99% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												一人当たり医療費率(【実績値】140% 【目標値】平成30年度：1% 令和元年度：100% 令和2年度：90% 令和3年度：90% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)健保連平均の新生物一人当たり医療費に対する自健保の医療費率								
3,4	既存	人間ドック補助	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ	ス	-	-	61,050	-	-	-	-	-	・疾病の早期発見	・新生物の医療費が高額。 ・乳がん、悪性リンパ腫、気管・肺の悪性新生物、結腸の悪性新生物の順に医療費が高額(除く良性新生物)。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向である。	
受診率(【実績値】22.5% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：27.5% 令和2年度：30% 令和3年度：30% 令和4年度：30% 令和5年度：30%)補助対象者に対するドック受診率												一人当たり医療費率(【実績値】140% 【目標値】平成30年度：1% 令和元年度：100% 令和2年度：90% 令和3年度：90% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)健保連平均の新生物一人当たり医療費に対する自健保の医療費率								
												5,450								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	疾病予防	母体企業	男女	18～74	被保険者	2	ス	・事業主が行うインフルエンザ予防接種に対し補助	ア	-	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・効果の検証方法を検討 ・効果的な予防接種実施と補助方法を検討	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・インフルエンザの予防、重症化の抑制	・当健保での疾病分析では、一般的な感冒やアレルギー（花粉症）、インフルエンザなど、呼吸器系疾患は、罹患者数、医療費共に高い。 ・インフルエンザ予防接種、接種率上昇策として、補助金増額の効果は僅かであった。
被保険者接種率(【実績値】58.8% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：73% 令和2年度：76% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)												罹患率(【実績値】8.46% 【目標値】平成30年度：8% 令和元年度：7.5% 令和2年度：7% 令和3年度：6.5% 令和4年度：6.5% 令和5年度：6.5%)	加入者数に対する年度内のインフルエンザ（確定）レセ						
被保険者が対象の補助のため、被保険者接種率のみでは、総合的な評価が難しいため、評価指標の検討が必要																			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他